



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社
 コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	178,235	4.2	5,805	21.5	6,119	22.6	4,252	24.2
29年3月期	171,054	0.5	4,778	39.6	4,991	33.7	3,423	31.2

(注) 包括利益 30年3月期 4,072百万円 (△7.0%) 29年3月期 4,376百万円 (247.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.25	—	8.8	7.9	3.3
29年3月期	112.93	—	7.6	6.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 44百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,755	50,891	63.0	1,657.75
29年3月期	74,218	47,524	63.2	1,546.82

(参考) 自己資本 30年3月期 50,258百万円 29年3月期 46,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,022	△1,872	△1,188	5,484
29年3月期	10,219	△1,470	△6,758	6,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	606	17.7	1.3
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	727	17.1	1.5
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		17.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	4.4	6,100	5.1	6,400	4.6	4,400	3.5	145.13

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,371,908株	29年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	30年3月期	54,716株	29年3月期	54,347株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,317,328株	29年3月期	30,311,788株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	138,847	3.1	4,812	20.1	5,068	20.1	3,565	21.0
29年3月期	134,613	△7.6	4,007	38.6	4,218	31.4	2,947	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	117.62	—
29年3月期	97.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
30年3月期	72,556	61.8	44,862	61.8			1,479.77	
29年3月期	68,343	61.8	42,244	61.8			1,393.39	

(参考) 自己資本 30年3月期 44,862百万円 29年3月期 42,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月29日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下の通りで、7期連続の増収、5期連続の営業及び経常増益を達成しました。また、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。さらに、ROEの引き上げに向けた経営目標の一つである売上高営業利益率3%を達成しております。

	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	171,054	178,235	7,181	4.2
飼料	144,729	148,878	4,148	2.9
コンシューマー・プロダクツ	18,514	19,172	657	3.6
その他	7,809	10,184	2,374	30.4
営業利益	4,778	5,805	1,026	21.5
経常利益	4,991	6,119	1,128	22.6
セグメント利益	4,877	6,102	1,225	25.1
飼料	4,237	5,116	878	20.7
コンシューマー・プロダクツ	421	432	10	2.5
その他	494	821	327	66.1
調整額	△277	△267	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	4,252	829	24.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など回復基調にあります。各国の通商政策の動向や新興国経済の減速懸念など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、前期と比べ原料ポジションが改善したため、事業環境の厳しさが幾分和らぎました。しかしながら、販売面においてはメーカー間の価格競争はさらに激化しており、厳しい状況は続いております。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や日本ハムグループ、伊藤忠商事グループとの資本業務提携を活かして売上拡大を図りました。また、連結子会社のみらい飼料株式会社を活用し、全国10工場の全体最適化による生産性向上やスケールメリットによるコストダウンで原価を低減するなど利益の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,782億35百万円（前期比4.2%増）、営業利益58億5百万円（前期比21.5%増）、経常利益61億19百万円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億52百万円（前期比24.2%増）となりました。

売上高は、畜産飼料や畜産用機器の販売量が前期を上回ったことなどにより、4.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の上昇などにより、21.5%の増益となりました。営業増益を受けて親会社株主に帰属する当期純利益は、24.2%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、畜産飼料の販売量が増加したことなどにより、前期比2.9%増の1,488億78百万円となりました。セグメント利益は、養殖魚の減少や赤潮の影響などにより水産飼料が減益であったものの、畜産飼料が増益となったことにより、前期比20.7%増の51億16百万円となりました。畜産飼料増益の主な要因は、販売面では、数量が過去最高を記録するなど好調であったこと、コスト面では、原料ポジションの改善やコストダウンにより利益率が改善したことなどです。

(コンシューマー・プロダクツ)

売上高は、特殊卵の販売量が増加したことなどにより、前期比3.6%増の191億72百万円となりました。セグメント利益は、運賃などの費用が増加したものの増収効果により、前期比2.5%増の4億32百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比30.4%増の101億84百万円、セグメント利益は、前期比66.1%増の8億21百万円となりました。畜産用機器の販売台数が大幅に増加したことなどにより、増収増益となりました。販売台数増加の主な要因は、国内では大手畜産家の設備投資意欲が強く需要が拡大したため、海外では東南アジア、中国を中心に積極的な新規開拓が奏功したためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億37百万円増加の797億55百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加59億91百万円、原材料及び貯蔵品の増加21億1百万円、現金及び預金の減少10億36百万円、その他の流動資産の減少16億73百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ21億70百万円増加の288億63百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加25億49百万円、短期借入金の減少2億73百万円、長期借入金の減少1億88百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億66百万円増加の508億91百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加35億54百万円であります。総資産の増加が純資産の増加を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下の63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、54億84百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は10億36百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億22百万円（前期比81億97百万円減少）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益61億2百万円、減価償却費21億65百万円、仕入債務の増加42億36百万円であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加57億14百万円、たな卸資産の増加27億8百万円、法人税等の支払額18億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億72百万円（前期比4億1百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出20億29百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億88百万円（前期比55億69百万円減少）となりました。主な資金の減少要因は借入金の減少が純額で4億80百万円、配当金の支払額6億97百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	55.8	58.4	57.2	63.2	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	27.0	33.6	48.7	82.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.2	2.9	2.8	0.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	50.5	48.6	78.4	228.0	59.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の飼料業界につきましては、畜産物輸入の増加及び国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに保護主義的な通商政策による急激な穀物相場や為替相場の変動等、厳しい業界環境が予想されます。また、同業他社との競争激化にも拍車がかかり、厳しい事業環境は継続すると思われま

す。このような環境のなか、当社はROEの引き上げに向けた経営目標である畜産飼料販売量330万トン、売上高営業利益率3%をともに達成するために、以下の方策に取り組んでまいります。

顧客価値の創造に貢献するため、お客様との取組をさらに強化し、新製品及び差別化飼料の開発・製造をより一層推進してまいります。また、2019年6月に稼働予定の釧路工場を活用してお客様に貢献することで、さらなる拡販を図り、業績の向上を目指します。

当社はローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」(2019年3月期～2021年3月期)は、下記のとおりであります。なお、2020年3月期は釧路工場稼働の初年度のため減価償却費が増加し、減益となりますが、飼料販売量増加や生産効率改善などにより、2021年3月期には利益が回復する見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2019年3月期	186,000	6,100	6,400	4,400
2020年3月期	190,000	5,800	6,100	4,200
2021年3月期	194,000	6,100	6,400	4,400

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えており、企業体力の強化を図るための内部留保や業績等を勘案し、配当を決定しております。また、日頃のご支援に伝えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、1株当たり12円とし、先に実施しました中間配当(1株当たり12円)と合わせて、年24円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年26円(中間13円、期末13円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	5,494
受取手形及び売掛金	27,535	※4 33,526
商品及び製品	2,195	2,830
仕掛品	679	653
原材料及び貯蔵品	5,438	7,539
繰延税金資産	398	504
その他	2,887	1,214
貸倒引当金	△446	△512
流動資産合計	45,220	51,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,261	20,439
減価償却累計額	△13,780	△14,202
建物及び構築物 (純額)	6,481	6,237
機械装置及び運搬具	※2 39,487	40,043
減価償却累計額	△33,484	△34,640
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	5,993	5,393
工具、器具及び備品	3,129	3,202
減価償却累計額	△2,467	△2,488
工具、器具及び備品 (純額)	661	714
土地	※2 8,529	8,520
リース資産	26	26
減価償却累計額	△12	△15
リース資産 (純額)	14	11
建設仮勘定	15	686
有形固定資産合計	21,695	21,562
無形固定資産		
投資その他の資産	※2 322	273
投資有価証券	6,131	5,755
長期貸付金	38	—
繰延税金資産	271	242
退職給付に係る資産	4	3
その他	※1 811	※1 897
貸倒引当金	△277	△232
投資その他の資産合計	6,980	6,666
固定資産合計	28,998	28,502
資産合計	74,218	79,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 11,869	14,418
短期借入金	1,637	1,363
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,499	1,488
リース債務	5	3
未払費用	1,757	1,908
未払法人税等	1,177	1,238
賞与引当金	362	541
役員賞与引当金	91	113
その他	1,464	1,107
流動負債合計	19,863	22,182
固定負債		
長期借入金	※2 3,911	3,722
リース債務	4	4
繰延税金負債	861	761
債務保証損失引当金	19	25
退職給付に係る負債	612	613
資産除去債務	85	85
その他	1,335	1,468
固定負債合計	6,829	6,681
負債合計	26,693	28,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,358	4,356
利益剰余金	36,123	39,677
自己株式	△34	△34
株主資本合計	45,183	48,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	1,607
繰延ヘッジ損益	△29	△24
為替換算調整勘定	△19	△10
退職給付に係る調整累計額	△102	△50
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,522
非支配株主持分	629	633
純資産合計	47,524	50,891
負債純資産合計	74,218	79,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	171,054	178,235
売上原価	※2,※3 153,810	※2,※3 159,524
売上総利益	17,243	18,711
販売費及び一般管理費	※1,※3 12,465	※1,※3 12,905
営業利益	4,778	5,805
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	116	141
持分法による投資利益	6	44
貸倒引当金戻入額	4	7
債務保証損失引当金戻入額	19	—
受取賃貸料	62	61
その他	100	109
営業外収益合計	311	374
営業外費用		
支払利息	45	33
債務保証損失引当金繰入額	—	5
為替差損	22	8
その他	31	13
営業外費用合計	98	61
経常利益	4,991	6,119
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 4
投資有価証券売却益	7	—
ゴルフ会員権売却益	—	3
補助金収入	18	8
特別利益合計	29	16
特別損失		
固定資産除売却損	※5 27	※5 21
投資有価証券評価損	—	10
ゴルフ会員権評価損	※6 2	※6 0
減損損失	113	—
特別損失合計	143	32
税金等調整前当期純利益	4,877	6,102
法人税、住民税及び事業税	1,526	1,932
法人税等調整額	△113	△90
法人税等合計	1,412	1,842
当期純利益	3,464	4,259
非支配株主に帰属する当期純利益	41	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	4,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,464	4,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△255
繰延ヘッジ損益	243	5
為替換算調整勘定	△19	5
退職給付に係る調整額	122	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	4
その他の包括利益合計	※ 912	※ △187
包括利益	4,376	4,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,334	4,062
非支配株主に係る包括利益	41	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,394	33,245	△58	42,317
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		25	20
連結子会社の増資による持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	2,877	24	2,866
当期末残高	4,736	4,358	36,123	△34	45,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,291	△273	6	△224	800	555	43,673
当期変動額							
剰余金の配当							△545
親会社株主に帰属する当期純利益							3,423
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
連結子会社の増資による持分の増減							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	243	△25	122	911	73	985
当期変動額合計	571	243	△25	122	911	73	3,851
当期末残高	1,863	△29	△19	△102	1,712	629	47,524

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,358	36,123	△34	45,183
当期変動額					
剰余金の配当			△697		△697
親会社株主に帰属する当期純利益			4,252		4,252
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	3,554	△0	3,551
当期末残高	4,736	4,356	39,677	△34	48,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,863	△29	△19	△102	1,712	629	47,524
当期変動額							
剰余金の配当							△697
親会社株主に帰属する当期純利益							4,252
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	5	9	51	△189	4	△184
当期変動額合計	△255	5	9	51	△189	4	3,366
当期末残高	1,607	△24	△10	△50	1,522	633	50,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,877	6,102
減価償却費	2,440	2,165
減損損失	113	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	167	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△35
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	53
受取利息及び受取配当金	△118	△153
支払利息	45	33
為替差損益 (△は益)	1	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3
ゴルフ会員権評価損	2	0
固定資産除売却損益 (△は益)	24	17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,532	△5,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	993	△2,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026	4,236
その他	1,001	△534
小計	11,048	3,750
利息及び配当金の受取額	118	152
利息の支払額	△44	△34
法人税等の支払額	△902	△1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,219	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△204	—
貸付金の回収による収入	100	172
有価証券の取得による支出	△7	△1
有価証券の売却による収入	10	—
固定資産の取得による支出	△1,398	△2,029
固定資産の売却による収入	27	16
その他の支出	△52	△84
その他の収入	51	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△1,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,836	△273
リース債務の返済による支出	△2	△2
長期借入れによる収入	1,800	1,392
長期借入金の返済による支出	△2,205	△1,599
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	33	—
配当金の支払額	△545	△697
非支配株主への払戻による支出	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,758	△1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,992	△1,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,529	6,521
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,521	※ 5,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司及び中部艾科太科（大連）環境技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、商品先物オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
その他 (出資金)	148 百万円	197 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	951 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	961	—
土地	1,004	—
無形固定資産	23	—
計	2,941	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,000 百万円	— 百万円

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	0 百万円	— 百万円
土地	2	—
計	3	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
買掛金	24 百万円	— 百万円

3. 保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
得意先の金融機関借入保証	3 件 79 百万円	得意先の金融機関借入保証 2 件 57 百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	— 百万円	185 百万円

5. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	32,800 百万円	32,800 百万円
借入実行残高	1,000	800
差引額	31,800	32,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	2,905 百万円	3,170 百万円
飼料価格安定基金負担金	3,657	3,689
従業員給料及び手当	1,814	1,924
賞与引当金繰入額	239	346
役員賞与引当金繰入額	91	113
貸倒引当金繰入額	128	65
退職給付費用	163	123
減価償却費	264	273

※2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1 百万円	0 百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	699 百万円	697 百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	2 百万円
工具、器具及び備品	1	1
計	3	4

※5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	3	1
工具、器具及び備品	9	6
無形固定資産	0	—
計	15	14

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	— 百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	11	6
計	11	7

※6 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
減損処理額	2 百万円	0 百万円
貸倒引当金繰入額	—	0
計	2	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	827 百万円	△366 百万円
組替調整額	△7	—
税効果調整前	819	△366
税効果額	△248	111
その他有価証券評価差額金	571	△255
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	350	7
税効果額	△106	△2
繰延ヘッジ損益	243	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△19	5
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	56	20
組替調整額	118	54
税効果調整前	175	74
税効果額	△53	△22
退職給付に係る調整額	122	51
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5	4
その他の包括利益合計	912	△187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,371,908	—	—	30,371,908
合計	30,371,908	—	—	30,371,908
自己株式				
普通株式	93,623	724	40,000	54,347
合計	93,623	724	40,000	54,347

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加724株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少40,000株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	272	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	272	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,371,908	—	—	30,371,908
合計	30,371,908	—	—	30,371,908
自己株式				
普通株式	54,347	369	—	54,716
合計	54,347	369	—	54,716

(注) 普通株式の自己株式数の増加369株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	11	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	363	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,531 百万円	5,494 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	6,521	5,484

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,966	3,290	2,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17	20	△2
合計		5,984	3,310	2,673

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 147百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,691	1,242	2,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,926	2,070	△143
合計		5,618	3,312	2,306

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 136百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	7	－

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

有価証券について10百万円 (その他有価証券で時価のない株式10百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	3,161 百万円	3,197 百万円
勤務費用	211	198
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	△25	△0
退職給付の支払額	△164	△97
退職給付債務の期末残高	3,197	3,311

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
年金資産の期首残高	2,495 百万円	2,589 百万円
期待運用収益	33	29
数理計算上の差異の発生額	31	19
事業主からの拠出額	135	134
退職給付の支払額	△106	△71
年金資産の期末残高	2,589	2,702

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月 31日)	(平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	2,770 百万円	2,866 百万円
年金資産	△2,589	△2,702
計	180	164
非積立型制度の退職給付債務	427	445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607	609
退職給付に係る負債	612	613
退職給付に係る資産	△4	△3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607	609

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
勤務費用	211 百万円	198 百万円
利息費用	13	14
期待運用収益	△33	△29
数理計算上の差異の費用処理額	118	54
確定給付制度に係る退職給付費用	310	237

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	175 百万円	74 百万円
合 計	175	74

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	146 百万円	71 百万円
合 計	146	71

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	72 %	72 %
債券	10	10
株式	8	9
その他	10	9
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5 %	0.5 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	3.5	3.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	113 百万円	167 百万円
貸倒引当金	133	153
繰延ヘッジ損益	13	10
その他	142	173
計	403	504
評価性引当額	△4	△0
計	398	504
繰延税金資産 (流動) の純額	398	504
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	183	183
退職給付に係る負債	189	189
貸倒引当金	85	71
その他	323	368
計	781	812
評価性引当額	△237	△270
計	544	542
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△313	△312
退職給付に係る資産	△1	△1
その他有価証券評価差額金	△811	△742
その他	△7	△5
計	△1,134	△1,061
繰延税金資産 (固定) の純額	271	242
繰延税金負債 (固定) の純額	△861	△761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	144,729	18,514	163,244	7,809	171,054	—	171,054
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	672	0	672	77	749	△749	—
計	145,401	18,514	163,916	7,887	171,804	△749	171,054
セグメント利益	4,237	421	4,659	494	5,154	△277	4,877
セグメント資産	60,172	4,959	65,131	5,994	71,125	3,092	74,218
その他の項目							
減価償却費	2,250	51	2,301	114	2,416	23	2,440
受取利息	—	—	—	—	—	1	1
支払利息	—	—	—	—	—	45	45
持分法投資利益	6	—	6	—	6	—	6
特別利益	21	—	21	0	21	7	29
特別損失	10	0	10	5	15	127	143
持分法適用会社へ の投資額	148	—	148	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,555	69	1,624	16	1,641	15	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円、金融収支976百万円、減損損失△113百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産9,874百万円、セグメント間取引消去△6,781百万円であり、ます。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	148,878	19,172	168,051	10,184	178,235	—	178,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	637	0	637	97	735	△735	—
計	149,515	19,172	168,688	10,282	178,970	△735	178,235
セグメント利益	5,116	432	5,548	821	6,370	△267	6,102
セグメント資産	65,306	5,428	70,735	6,909	77,644	2,111	79,755
その他の項目							
減価償却費	1,985	48	2,034	108	2,143	22	2,165
受取利息	—	—	—	—	—	11	11
支払利息	—	—	—	—	—	33	33
持分法投資利益	44	—	44	—	44	—	44
特別利益	11	0	11	4	16	—	16
特別損失	13	0	13	19	32	—	32
持分法適用会社へ の投資額	197	—	197	—	197	—	197
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,809	153	1,963	17	1,980	33	2,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250百万円、金融収支1,026百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産8,987百万円、セグメント間取引消去△6,875百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	144,729	18,514	7,809	171,054

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	148,878	19,172	10,184	178,235

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	113	113

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,546円82銭	1,657円75銭
1株当たり当期純利益	112円93銭	140円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数に含まれる株式数は前連結会計年度6,154株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,423	4,252
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,423	4,252
普通株式の期中平均株式数(株)	30,311,788	30,317,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。